令和二年度「第三回 モラルサイエンス・コロキアム」を開催

――「企業におけるSDGsの最前線」をめぐり研究者と実務家が議論

道徳科学研究所

「第三回 モラルサイエンス・コロキアム」は、「企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の最前線」をテーマに、二月十七日にオンラインで開催し、五十名が参加されました。

スピーカー（発表者）に、藤野真也氏（麗澤大学助教）、山路祐一氏（株式会社フジクラ）、大塚祐一氏（道科研客員研究員・就実大学専任講師）をお招きし、道科研の大野正英氏（麗澤大学教授）がコーディネーターを務めました。

藤野氏は「SDGsの概要と実現に向けた進捗状況」と題し、SDGsのこれまでの達成状況について触れました。また人権概念にも着目し、事例を挙げながらビジネスとの関係や目標達成の確度向上を狙うリスクベースドアプローチによる企業の責任・人権デューデリジェンス（注意義務）の必要性と課題について論じました。

山路氏は「企業におけるSDGsの実践と課題」と題し、事業との関連性およびSDGsの活用について論じるとともに、企業間連携、政府の動き、実践における課題、モラロジーから見るSDGsなどについて、実務家の視点から課題を整理し問題提起をされました。

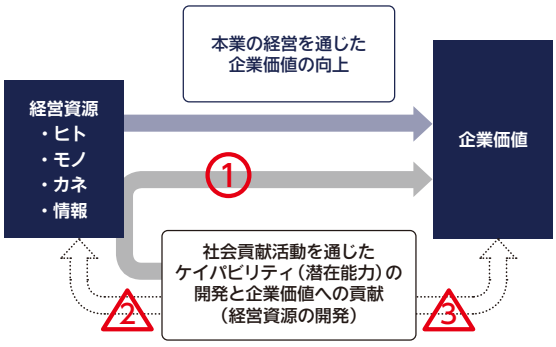
大塚氏は「中小企業におけるSDGsの実践原理」と題し、関連概念であるCSR（企業の社会的責任）、CSV（共通価値の創造）、ESG（環境・社会・ガバナンス）の関係を整理したうえで、中小企業のSDGsへの取り組み方について述べるとともに、人づくりの実践としての可能性について発表しました。

質疑応答においては、チャット機能を活用しながら白熱した討論が展開されました。

具体的には、「SDGsの取り組みと収益の関係における企業の意思決定の現状」「SDGs達成にモラロジー団体が積極的に関わる可能性」「企業間におけるSDGsの温度差」「自治体や国際機関によるSDGs制度設計の問題点」「SDGs研究における女性研究者の貢献と現状」などについて議論が交わされました。

スピーカー、コーディネーター、参加者のそれぞれが情報共用をしながら活発な意見交換が行われ、盛会のうちに終了しました。

社会貢献活動と企業価値の関係（藤野真也氏作図）



①企業が、人間の安全保障の観点から人権の促進に取り組めば、ステークホルダーのケイパビリティ（潜在能力）が高まるとともに、経営資源の開発により企業価値を高めることになります。⚠仮に短期的な企業価値の向上を求めれば、ステークホルダーの権利が促進されず、企業の持続可能性も脅かすことになります。⚠他方で、企業価値の向上を伴わない人権促進の取り組みは、多様なステークホルダーの支持を得られず、取り組みの持続可能性が損なわれることになります。